

SECTION

データ

- 93 財務・未財務ハイライト
- 95 財務データ集
- 96 未財務データ集
- 99 会社概要・国内火力発電所
- 100 主な海外事業



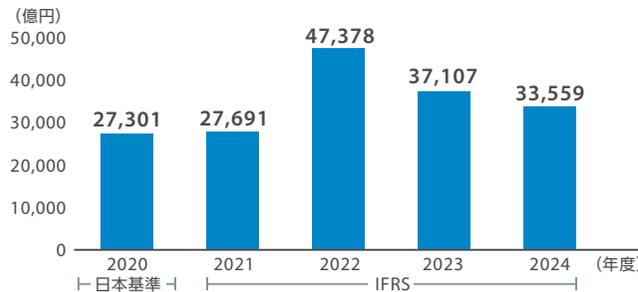
財務・未財務ハイライト

当社は2025年度目標値(2022年5月公表)および2035年度までに目指す水準(2024年5月公表)として、収益性、資本効率性、成長性、財務健全性に関する経営目標を掲げています。これらの経営目標の達成に向けて、様々な取り組みを進めています。

また、安全を大前提に、多様な人財の活躍(D&I)やコーポレートガバナンスの強化等、サステナビリティの取り組みも加速させています。引き続き、安定供給を確保しながら中長期的に脱炭素化を実現し、規律ある成長と企業価値の最大化を目指します。なお、2022年度期末の連結決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、2021年度期末の数値もIFRSベースに組み替えて表示しています。

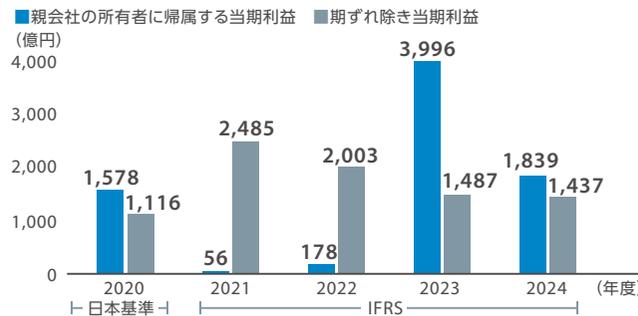
財務

売上収益



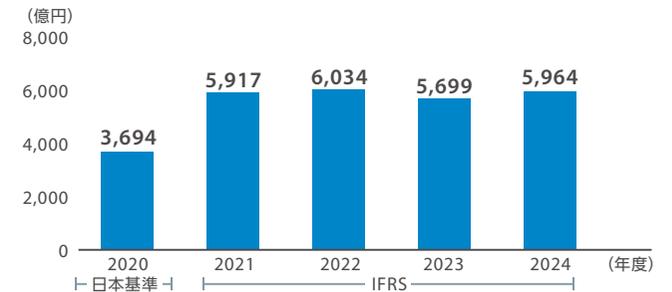
2024年度の売上収益は、収入単価の下落等により、前年度比3,548億円減(9.6%減)の3兆3,559億円でした。

親会社の所有者に帰属する当期利益(期ずれ有・無)



2024年度の期ずれ除き当期利益は、燃料調達価格影響および期首在庫単価影響の改善があったものの、海外・再エネ発電事業や燃料事業の利益減等により減益となりました。

EBITDA



2024年度は、前年度比で税引前利益が減少したものの、減価償却費の増加により、EBITDAは高い水準を維持しました。

EBITDA=税引前利益*+減価償却費+支払利息
* 期ずれ影響額は除く (注) 2023年度以前の数値については修正の上、記載しています。

ROIC

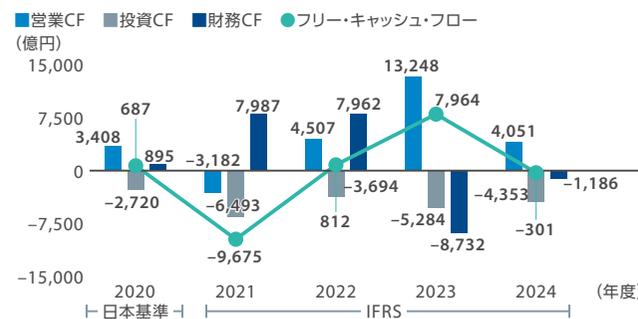


2024年度は、期ずれ除き当期利益の減少等により、前年度比で低下しました。

ROIC = {当期利益^{※1}+支払利息×(1-実効税率^{※2})} / (有利子負債^{※3}+自己資本^{※4})^{※5}

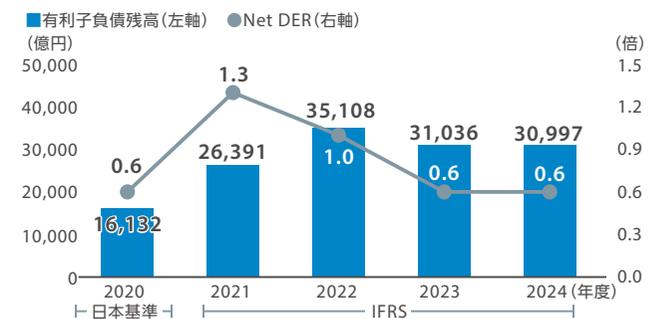
※1 期ずれ影響額は除く
※2 当社実効税率を使用(有価証券報告書記載数値を参考)
※3 運転資金を除く現金ネット後
※4 資本-非支配持分
※5 期首期末平均
(注) 2023年度以前の数値については、一部過年度分を修正の上、記載しています。

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー(CF)/フリー・キャッシュ・フロー



2024年度は、税引前当期利益の減少のほか、営業債権の増加、棚卸資産の増加等により、営業キャッシュ・フローは、前年度比9,197億円減の4,051億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、2023年度の関係会社取得による支出の反動により、前年度比931億円減少し、4,353億円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、8,266億円減少し301億円の支出となりました。

有利子負債残高/Net DER

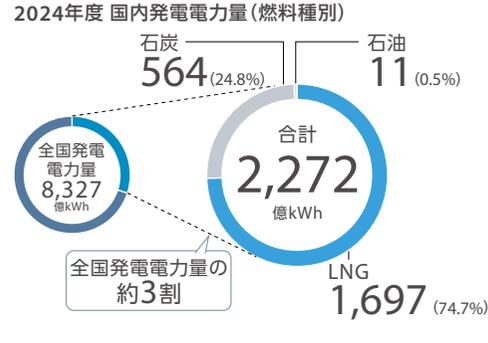


2024年度の有利子負債残高は、前年度並みの3兆997億円でした。それに伴い、Net DERも前年度並みの0.6倍となりました。

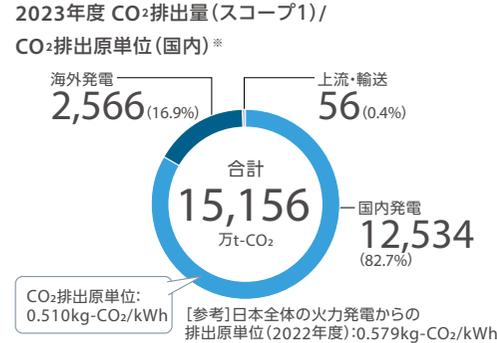
Net DER=(有利子負債-現預金)÷自己資本[※]
※ 資本-非支配持分

財務・未財務ハイライト

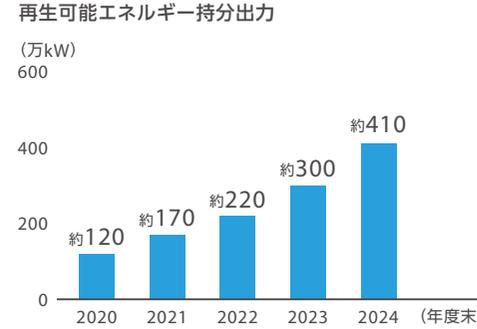
未財務



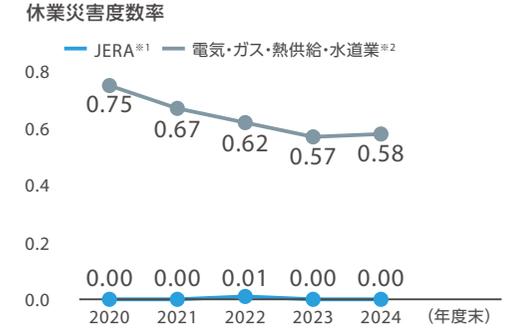
当社は、国内電気事業者による発電電力量の約3割を担っています。中でもCO₂排出量の少ないLNGによる発電割合が大きいことが特徴です。
出典:資源エネルギー庁WEBサイト(https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/) (2025年7月1日公表時点)



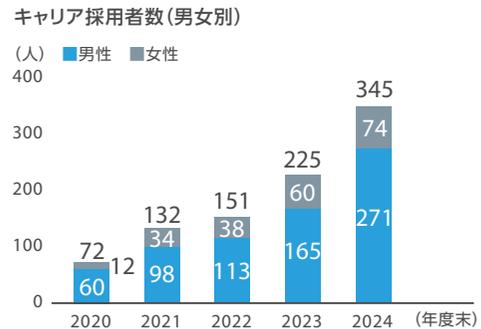
当社は2035年時点の環境目標(JERA環境コミット2035)として、国内事業からのCO₂排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指しています。
※ 2024年度実績については2025年10月更新予定



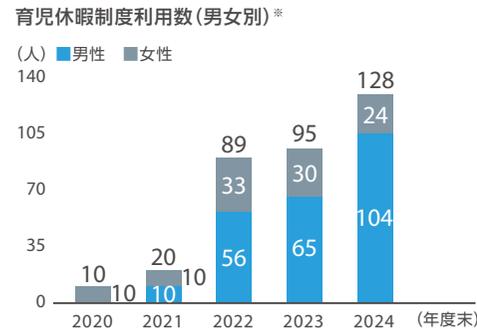
欧州拠点のCenter of Excellence(COE)とローカルチームが緊密に協業し、風力・太陽光発電事業をグローバルに展開していきます。



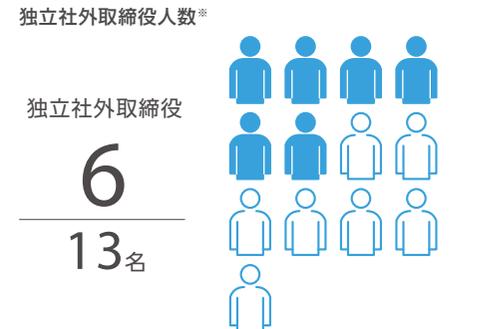
当事業の基盤である「安全」について全社一体で取り組み、労働災害の根絶を目指します。
※1 当社従業員のみ ※2 暦年(1月~12月)ベースの数値 (注) 通勤災害を除く



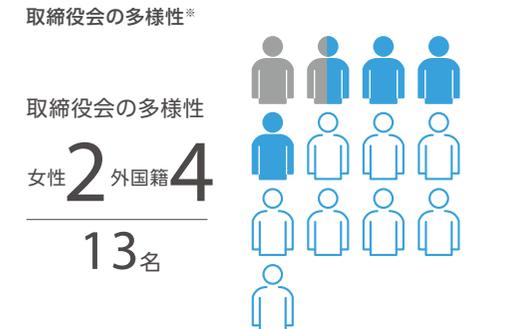
多様なバックグラウンドや既存事業にない高度な専門性を有する人材を積極的に採用しています。事業戦略に合わせた人材の機動的なマッチングが求められており、各事業の成長とともに年々キャリア採用者数も増加傾向にあります。



社員が安心して働き続けられる環境づくりの一環として、育児休業制度の活用を推進しています。近年は男性社員の取得も増加しており、多様なライフスタイルに対応した制度利用が広がっております。
※ 当社単体



取締役には、当社出身の業務執行取締役、当社の株主出身の取締役に加えて、当社および当社の株主以外の者を登用し、自律的かつ独立した企業文化、公正・迅速な意思決定可能な経営体制を構築しています。
※ 2025年7月1日時点



取締役会においても多様性を確保することがより良い経営判断につながると考え、女性取締役および外国籍の取締役を選任しています。
※ 2025年7月1日時点

財務データ集

(単位:百万円)

		2020年度(日本基準)		2021年度(IFRS)		2022年度(IFRS)		2023年度(IFRS)		2024年度(IFRS)	
損益計算書(PL)関連情報		売上高(営業収益)	2,730,146	売上収益	2,769,127	4,737,870	3,710,727	3,355,916			
		営業利益	249,438	営業利益	39,718	138,301	563,412	240,767			
		経常利益	244,194								
		税金等調整前当期純利益	227,818	税引前利益	38,612	102,264	577,450	278,152			
		親会社株主に帰属する当期純利益	157,852	親会社の所有者に帰属する当期利益	5,676	17,847	399,628	183,912			
(セグメント情報)	燃料事業	売上高	1,076,200	売上収益	454,728	585,731	407,498	406,243			
		純利益	48,014	当期損益	146,137	201,313	132,691	122,756			
	海外・再エネ発電事業(注2)	売上高	2,663	売上収益	4,166	8,673	52,564	72,784			
		純利益	△7,661	当期損益	△34,779	△6,695	33,759	8,308			
	国内火力・ガス事業	売上高	2,391,044	売上収益	3,118,347	6,153,470	4,424,212	4,265,362			
		純利益	152,858	当期損益	△121,438	△96,888	255,377	124,324			
	調整額	売上高	△739,762	売上収益	△808,114	△2,010,005	△1,173,548	△1,388,473			
		純利益	△35,358	当期損益	15,757	△79,881	△22,199	△71,476			
		減価償却費	187,737	減価償却費	202,882	214,786	289,700	325,122			
		設備投資額	225,997	設備投資額	339,948	378,592	409,196	548,892			
		研究開発費	1,142	研究開発費	1,079	1,566	1,347	7,910			
		国内火力・ガス事業	132	国内火力・ガス事業	106	184	148	107			
	海外・再エネ発電事業(注2)	—	海外・再エネ発電事業(注2)	—	—	—	154				
	その他	1,009	その他	973	1,381	1,198	7,648				
財政状態関連情報		資産	4,090,880	資産	8,495,106	9,172,358	8,508,134	8,589,748			
		純資産	1,762,120	資本	1,731,664	2,039,705	2,658,618	2,993,271			
		自己資本	1,686,194	親会社の所有者に帰属する持分	1,724,859	2,022,874	2,632,639	2,896,162			
		有利子負債残高	1,613,291	有利子負債残高	2,639,128	3,510,822	3,103,654	3,099,716			
キャッシュ・フロー関連情報		営業活動によるキャッシュ・フロー	340,825	営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,202	450,710	1,324,889	405,185			
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,092	投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,330	△369,452	△528,473	△435,369			
		財務活動によるキャッシュ・フロー	89,542	財務活動によるキャッシュ・フロー	798,713	796,236	△873,260	△118,663			
		フリー・キャッシュ・フロー	68,733	フリー・キャッシュ・フロー	△967,533	81,258	796,416	△30,184			
		現金及び現金同等物の期末残高	561,685	現金及び現金同等物の期末残高	456,430	1,360,906	1,405,387	1,261,635			
主な財務指標(注9)		当期純利益(注3)	111,629	親会社の所有者に帰属する当期利益(注3)	248,594	200,336	148,719	143,768			
		EBITDA(注4)	369,456	EBITDA(注4)	591,774	603,468	569,959	596,484			
		投下資本利益率(ROIC)(%) (注5)	3.9	投下資本利益率(ROIC)(%) (注5)	6.5	4.8	3.9	3.7			
		自己資本利益率(ROE)(%) (注6)	6.9	自己資本利益率(ROE)(%) (注6)	14.3	10.6	6.3	5.1			
		Net DER(倍)(注7)	0.6	Net DER(倍)(注7)	1.3	1.0	0.6	0.6			
		Net Debt/EBITDA(年)(注8)	2.8	Net Debt/EBITDA(年)(注8)	3.7	3.5	2.9	3.0			
その他		格付	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	格付	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	S&P A-, R&I AA-, JCR AA-			
		販売電力量(億kWh)	2,466	販売電力量(億kWh)	2,555	2,551	2,362	2,341			
		発電電力量(億kWh)(注9)	2,446	発電電力量(億kWh)(注9)	2,473	2,351	2,309	2,272			
		LNG	2,015	LNG	1,923	1,784	1,742	1,697			
		石炭	432	石炭	550	567	561	564			
		重油・原油	0	重油・原油	0	0	6	11			

(注1) 2022年度期末の連結決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。(注2) 2024年度は、「海外・再エネ発電事業」の研究開発費の増加に伴い、前年度まで「その他」に含めていたものを項目を分けて表示しています。(注3) 期ずれ影響額は除く
(注4) EBITDA=税引前利益*+減価償却費+支払利息 ※ 期ずれ影響額は除く (注5) ROIC={当期利益*1+支払利息×(1-実効税率*2)} / (有利子負債*3+自己資本*4)*5 ※1 期ずれ影響額は除く ※2 当社実効税率を使用(有価証券報告書記載数値を参考) ※3 運転資金を除く現金ネット後 ※4 資本-非支配持分 ※5 期首期末平均 (注6) ROE = 当期利益*1 / 自己資本*2 ※1 期ずれ影響額は除く ※2 期首期末平均 (注7) Net DER=(有利子負債-現預金)÷自己資本 ※ 資本-非支配持分 (注8) Net Debt/EBITDA=(有利子負債-現預金)÷EBITDA ※ 期ずれ影響額は除く (注9) 2023年度以前の数値については一部過年度分を修正の上、記載しています。

主な設備計画						(2025年3月31日時点)	
会社名	セグメントの名称	地点名	出力(千kW)	着工	運転開始		
知多エナジーソリューションズ合同会社	国内火力・ガス事業	知多7-8号	659.9×2	2026年4月	2029年10月、2030年1月		

未財務データ集

環境分野 2024年度実績については2025年10月更新予定

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内JERA ^{*1}					
発電源別の発電設備容量 ^{**2**3}	MW	66,126	59,893	57,210	57,330
石炭火力	MW	7,950	7,950	9,020	10,320
ガス火力	MW	48,126	42,943	43,590	44,884
再生可能エネルギー	MW	—	—	0.04	126
その他	MW	10,050	9,000	4,600	2,000
発電設備の平均稼働年数 ^{**2}	年	33	30	28	29
石炭火力	年	17	18	17	15
ガス火力	年	33	29	29	29
その他	年	43	43	38	42
発電設備の平均稼働率(アベイラビリティ) ^{**4}	%	87.5	87.6	87.9	82.2
石炭火力	%	85.2	88.3	83.8	74.4
ガス火力	%	87.9	87.5	88.9	84.1
火力総合発電効率(低位発熱量基準)	%	49.7	49.2	48.7	48.7
石炭火力	%	41.1	42.1	40.5	40.0
ガス火力	%	51.8	51.7	52.1	54.1
省エネ法 火力発電効率ベンチマークA指標 ^{**5}	—	1,000	1,003	1,007	1,004
省エネ法 火力発電効率ベンチマークB指標 ^{**5}	%	46.8	46.7	46.8	46.8
省エネ法 石炭火力発電効率指標 ^{**5}	%	—	—	40.8	40.5
燃料消費量					
石炭 ^{**6}	万t	1,577	2,004	2,146	2,003
石油類	万kl	5	4	4	22
LNG・LPG	万t	2,747	2,572	2,367	2,305
都市ガス	億Nm ³	19	20	20	17
バイオマス ^{**7}	万t	39	38	52	46
送電端電力量 ^{**3}	億kWh	2,446	2,473	2,351	2,310
ガス販売量	万t	312	382	407	394
総エネルギー使用量(原油換算)	原油換算万kl	5,070	5,080	5,004	4,844
購入電力量	万kWh	16,174	8,649	7,319	17,969
発電事業に伴うGHG(温室効果ガス)排出量(スコープ1) ^{**8}	万t-CO ₂	11,495	12,110	11,869	11,376
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	11,483	12,095	11,855	11,338
CH ₄ (メタン)排出量	万t-CO ₂	1	1	2	3
N ₂ O(亜酸化窒素)排出量	万t-CO ₂	10	12	12	31
SF ₆ (六フッ化硫黄)排出量 ^{**9}	万t-CO ₂	0.6	2.3	0.7	0.8
HFC(代替フロン)排出量 ^{**9}	万t-CO ₂	0.04	0.03	0.07	2.45
購入電力の消費に伴うCO ₂ 排出量(スコープ2) ^{**10}	万t-CO ₂	8	4	6	7
その他の間接的なCO ₂ 排出量(スコープ3)	万t-CO ₂	3,055	3,219	3,188	3,171
カテゴリー 1: 購入した商品・サービス	万t-CO ₂	12	11	13	16
カテゴリー 2: 資本財 ^{**11}	万t-CO ₂	73	47	131	136
カテゴリー 3: スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギーに関連する活動 ^{**11}	万t-CO ₂	2,108	2,103	2,003	1,930
カテゴリー 4: 輸送、配送(上流)	万t-CO ₂	2	3	3	3
カテゴリー 5: 事業から出る廃棄物	万t-CO ₂	17	22	23	21
カテゴリー 6: 出張	万t-CO ₂	0.06	0.06	0.06	0.06
カテゴリー 7: 雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.1	0.2	0.2	0.2
カテゴリー 8: リース資産(上流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー 9: 輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー 10: 販売した製品の加工	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー 11: 販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	843	1,032	1,014	1,064
カテゴリー 12: リース資産(下流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー 13: フランチャイズ	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー 14: 投資	万t-CO ₂	—	—	—	—
発電事業のCO ₂ 排出原単位 ^{**3**12}	kg-CO ₂ /kWh	0.469	0.489	0.504	0.491
SF ₆ (六フッ化硫黄)回収率(点検時)	%	99.9	99.5	99.5	100.0
SF ₆ (六フッ化硫黄)回収率(撤去時)	%	99.4	99.0	100.0	100.0
SOx(硫黄酸化物)排出量	万t	0.5	0.6	0.7	0.6
SOx(硫黄酸化物)排出原単位 ^{**3**12}	g/kWh	0.02	0.03	0.03	0.03
NOx(窒素酸化物)排出量	万t	2	2	2	2
NOx(窒素酸化物)排出原単位 ^{**3**12}	g/kWh	0.07	0.07	0.07	0.07

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総取水量	万m ³	1,870	1,915	2,018	2,125
工業用水取水量	万m ³	1,771	1,816	1,904	1,930
上水取水量	万m ³	81	86	98	188
地下水取水量	万m ³	18	12	15	6
水ストレス地域からの取水量	万m ³	0	0	0	0
総排水量	万m ³	751	719	730	1,068
COD(化学的酸素要求量)排出量	t	20	20	21	30
廃棄物等総量	万t	204	271	308	287
産業廃棄物等	万t	204	271	308	287
特別管理産業廃棄物(有害廃棄物)	万t	0.07	0.04	0.41	0.07
廃棄物等リサイクル総量	万t	—	—	—	284
産業廃棄物等リサイクル量	万t	—	—	—	284
特別管理産業廃棄物(有害廃棄物)リサイクル量	万t	—	—	—	0.07
埋立処分量	万t	1.3	1.9	1.8	1.9
石炭灰有効活用量	%	99.99	99.99	99.98	99.99
石炭灰発生量	万t	158	221	258	228
石炭灰リサイクル量	万t	158	221	258	228
石膏有効活用量	%	99.94	99.21	99.85	99.62
石膏発生量	万t	38	48	54	52
石膏リサイクル量	万t	38	48	53	52
ばいじん廃棄量	万t	135	192	212	198
重大な漏出の発生件数	件	0	0	0	0
PCB(ポリ塩化ビフェニル)含有トランス・コンデンサー類廃棄台数	台	57	78	43	86
PCB(ポリ塩化ビフェニル)汚染絶縁油処理量	kl	510	25	383	140
環境法令等の違反による罰金および制裁措置を受けた件数	件	0	0	0	0
国内JERAグループ ^{**13}					
発電源別の発電設備容量 ^{**2**3}	MW	68,915	62,682	59,998	60,119
石炭火力	MW	10,739	10,739	11,809	13,109
ガス火力	MW	48,126	42,943	43,590	44,884
再生可能エネルギー	MW	—	—	0	126
その他	MW	10,050	9,000	4,600	2,000
燃料消費量					
石炭 ^{**6}	万t	2,053	2,365	2,472	2,439
石油類	万kl	16	20	25	33
LNG・LPG	万t	2,747	2,572	2,367	2,305
都市ガス	億Nm ³	16	20	20	17
高炉ガス、コークス炉ガス	億Nm ³	34	55	46	45
バイオマス ^{**7}	万t	39	38	52	50
送電端電力量 ^{**3}	億kWh	2,597	2,607	2,472	2,458
購入電力量	万kWh	16,174	8,649	7,320	18,680
発電事業に伴うGHG(温室効果ガス)排出量(スコープ1) ^{**8}	万t-CO ₂	12,757	13,192	12,855	12,574
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	12,744	13,176	12,839	12,534
CH ₄ (メタン)排出量	万t-CO ₂	1	1	2	3
N ₂ O(亜酸化窒素)排出量	万t-CO ₂	12	13	14	34
SF ₆ (六フッ化硫黄)排出量 ^{**9}	万t-CO ₂	0.6	2.3	0.8	0.8
HFC(代替フロン)排出量 ^{**9}	万t-CO ₂	0.04	0.03	0.07	2.45
購入電力の消費に伴うCO ₂ 排出量(スコープ2) ^{**10}	万t-CO ₂	8	4	6	7
その他の間接的なCO ₂ 排出量(スコープ3)	万t-CO ₂	3,192	3,404	3,348	3,332
カテゴリー 1: 購入した商品・サービス	万t-CO ₂	12	12	14	17
カテゴリー 2: 資本財 ^{**11}	万t-CO ₂	75	50	134	138
カテゴリー 3: スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギーに関連する活動 ^{**11}	万t-CO ₂	2,238	2,281	2,157	2,086
カテゴリー 4: 輸送、配送(上流)	万t-CO ₂	3	4	4	4
カテゴリー 5: 事業から出る廃棄物	万t-CO ₂	20	24	25	23
カテゴリー 6: 出張	万t-CO ₂	0.06	0.06	0.07	0.07
カテゴリー 7: 雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2	0.2
カテゴリー 8: リース資産(上流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー 9: 輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー 10: 販売した製品の加工	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー 11: 販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	843	1,032	1,014	1,064
カテゴリー 12: 販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	—	—	—	—
カテゴリー 13: リース資産(下流)	万t-CO ₂	—	—	—	—

未財務データ集

環境分野 2024年度実績については2025年10月更新予定

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
カテゴリー14:フランチャイズ	万t-CO ₂	—	—	—	—	—
カテゴリー15:投資	万t-CO ₂	—	—	—	—	—
発電事業のCO ₂ 排出原単位 ^{※3} ※12	kg-CO ₂ /kWh	0.491	0.505	0.519	0.510	0.510
国内外JERAグループ ^{※14}						
発電源別の発電設備容量 ^{※2} ※3	MW	79,027	73,226	69,678	70,892	70,892
石炭火力	MW	12,233	13,051	13,847	15,302	15,302
ガス火力	MW	55,918	49,820	49,866	51,160	51,160
再生可能エネルギー	MW	682	1,068	1,078	2,145	2,145
その他	MW	10,194	9,286	4,887	2,285	2,285
発電事業に伴うCO ₂ 排出量(スコープ1)	万t-CO ₂	14,792	15,536	15,318	15,099	15,099
燃料上流事業に伴うCO ₂ 排出量(スコープ1)	万t-CO ₂	35	24	20	28	28
燃料輸送事業に伴うCO ₂ 排出量(スコープ1)	万t-CO ₂	33	28	26	29	29
発電事業のCO ₂ 排出原単位 ^{※3} ※12	kg-CO ₂ /kWh	0.493	0.512	0.514	0.515	0.515

- ※1 算定範囲(特記がある場合を除く):国内JERA単体および株式会社常陸那珂ジェネレーション、JERAパワー武豊合同会社、JERAパワー横須賀合同会社、JERAパワー姉崎合同会社
- ※2 集計年度の年末末(3/31)時点での保有設備より算出。海外事業については現地会計年度末時点での保有設備より算出
- ※3 合同会社グリーンパワー石狩のデータを含む
- ※4 計画内外停止時間を除いた時間の割合より算出
- ※5 国内JERA単体のデータ
- ※6 湿炭ベース(ar: as received)にて集計
- ※7 乾燥ベース(ad: air dried)にて集計
- ※8 地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づいて算定
- ※9 暦年での集計値
- ※10 環境省・経済産業省公表の「電気事業者別排出係数」の調整後排出係数を使用して算定
2021年度以降において購入電力の一部を自己託送に置き換えており、自己託送分はスコープ1排出量に含まれる
- ※11 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.6)に基づいて下記にて算定
カテゴリー2:有形固定資産(土地・建設仮勘定を除く)および無形固定資産(ソフトウェア等)の帳簿原価増加額×排出原単位1
カテゴリー3:他社受電電力量×排出原単位1+燃料使用量×排出原単位2
(排出原単位1)サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)から引用
(排出原単位2)IDEA Ver.3.4(2024/04/30)国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学部門IDEAラボから引用
- ※12 送電端電力量ベースで算出
- ※13 算定範囲:※1の算定範囲に共同火力を含めた範囲。共同火力については出資比率ベースで当社持分を算出
- ※14 算定範囲:※12の算定範囲に海外事業を含めた範囲。海外事業は原則として現地会計年度・現地の報告基準で集計し、出資比率ベースで当社持分を算出

本データについては当社コーポレートサイトにも掲載しており、当該コーポレートサイトにて公開しているGHG排出量などの一部の環境データを対象として、2021年度報告値よりKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

 <p>E 環境分野データ https://www.jera.co.jp/sustainability/data/e</p>	 <p>第三者保証報告書 https://www.jera.co.jp/sustainability/report</p>
--	---

社会分野

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数(JERA連結) ^{※1}	人	4,907	5,059	5,295	5,838	6,292
従業員数(JERA単体) ^{※2}						
全体	人	3,847	3,910	4,008	4,167	4,407
(うち正社員)	人	—	3,900	3,999	4,162	4,402
(うち嘱託)	人	—	10	9	5	5
男性	人	3,557	3,581	3,638	3,712	3,873
(うち正社員)	人	—	3,574	3,632	3,710	3,871
(うち嘱託)	人	—	7	6	2	2
女性	人	290	329	370	455	534
(うち正社員)	人	—	326	367	452	531
(うち嘱託)	人	—	3	3	3	3
O&M・エンジニアリング部門に占める従業員数(JERA単体)						
男性	人	—	—	—	—	2,774
女性	人	—	—	—	—	2,631
ICT部門に占める従業員数(JERA単体)						
男性	人	—	—	—	—	158
女性	人	—	—	—	—	135
平均年齢(JERA単体)						
全体	歳	44.7	44.6	45.1	44.4	43.8
男性	歳	44.8	44.9	45.6	45.0	44.6
女性	歳	42.2	41.6	40.8	38.9	37.8
管理職構成(JERA単体) ^{※3}						
全管理職	人	730	713	841	1,034	1,162
うち男性	人	698	677	796	977	1,084
うち女性	人	32	36	45	57	78

社会分野

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性比率	%	4.4	5.0	5.4	5.5	6.7
管理職(初級クラス) ^{※4}	人	—	—	—	649	758
うち男性	人	—	—	—	608	701
うち女性	人	—	—	—	41	57
女性比率	%	—	—	—	6.3	7.5
管理職(部門長クラス) ^{※4}	人	—	—	—	73	78
うち男性	人	—	—	—	69	72
うち女性	人	—	—	—	4	6
女性比率	%	—	—	—	5.5	7.7
管理職(執行役員クラス)	人	—	—	—	20	27
うち男性	人	—	—	—	18	25
うち女性	人	—	—	—	2	2
女性比率	%	—	—	—	10.0	7.4
新卒採用数(JERA単体) ^{※5}						
全体	人	51	79	92	139	134
男性	人	43	68	62	96	85
女性	人	8	11	29	43	49
日本籍	人	—	78	91	136	132
中国籍	人	—	1	1	2	1
韓国籍	人	—	0	0	1	0
キャリア採用数(JERA単体)						
全体	人	72	132	151	225	345
男性	人	60	98	113	165	271
女性	人	12	34	38	60	74
日本籍	人	62	125	142	212	335
中国籍	人	3	4	2	7	5
インド籍	人	1	0	1	2	1
その他国籍	人	6	3	6	4	4
総離職率(JERA単体) ^{※6}	%	—	2.8	3.6	3.8	4.5
全体	%	—	2.9	3.6	4.1	4.7
男性	%	—	1.9	3.5	1.3	3.0
女性	%	—	2.1	3.3	0.7	1.0
~20代	%	—	1.0	2.3	1.8	2.2
30代	%	—	0.7	0.8	0.9	1.5
40代	%	—	6.6	6.8	8.3	9.3
50代~	%	—	—	—	—	—
自己都合離職率(JERA単体) ^{※6}	%	—	1.3	2.0	1.8	1.5
全体	%	—	1.2	1.9	1.9	1.5
男性	%	—	1.6	3.0	0.7	1.5
女性	%	—	0.2	3.3	0.7	0.9
~20代	%	—	0.2	2.3	1.8	2.1
30代	%	—	0.2	0.8	0.7	1.2
40代	%	—	0.7	2.4	3.0	1.7
50代~	%	—	—	—	—	—
国籍別従業員の内訳(JERA単体)						
日本	%	99.30	99.16	99.13	98.82	98.73
中国	%	0.11	0.20	0.22	0.38	0.48
インド	%	0.05	0.05	0.07	0.10	0.09
米国	%	0.05	0.08	0.07	0.10	0.09
英国	%	0.08	0.05	0.05	0.05	0.02
その他 ^{※7}	%	0.41	0.46	0.46	0.55	0.59
国籍別管理職の内訳(JERA単体)						
日本	%	98.62	98.46	98.81	98.45	98.53
米国	%	0.14	0.28	0.24	0.22	0.20
英国	%	0.28	0.28	0.24	0.22	0.10
インド	%	0.14	0.14	0.12	0.11	0.29
中国	%	0.14	0.00	0.00	0.22	0.10
その他 ^{※8}	%	0.68	0.84	0.59	0.78	0.78
育児休暇制度利用数(JERA単体)						
全体	人	10	20	89	95	128
男性	人	0	10	56	65	104
女性	人	10	10	33	30	24
育児休暇からの復職率(JERA単体) ^{※9}						
全体	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

未財務データ集

社会分野

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
男女の賃金差(全労働者) ^{※10}	%	—	—	73.6	71.2	74.3
従業員エンゲージメント率 ^{※11}	%	68.6	68.8	68.8	72.0	—
従業員エンゲージメント率 ^{※11}	%	—	—	—	—	65.1
労働組合組織率(加入率)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
従業員一人当たりの年間平均研修時間 ^{※12}						
全体	時間	—	32.4	38.3	50.5	70.8
(うち男性)	時間	—	—	33.8	45.2	59.8
(うち女性)	時間	—	—	82.4	93.0	149.7
[年齢別内訳]						
~20代	時間	—	—	254.7	271.8	278.4
30代	時間	—	—	11.1	19.2	43.8
40代	時間	—	—	10.3	16.3	36.0
50代~	時間	—	—	6.3	12.7	26.5
[職階別内訳]						
非管理職	時間	—	—	45.5	59.1	79.5
管理職以上	時間	—	—	11.2	19.2	42.0
従業員一人当たりの年間平均研修費用						
全体	千円	—	—	130	193	376
(うち男性)	千円	—	—	124	178	347
(うち女性)	千円	—	—	189	317	588
[年齢別内訳]						
~20代	千円	—	—	390	531	752
30代	千円	—	—	178	287	350
40代	千円	—	—	96	161	406
50代~	千円	—	—	52	47	220
[職階別内訳]						
非管理職	千円	—	—	129	178	308
管理職以上	千円	—	—	135	249	601
社内公募 ^{※13}						
募集ポジション数	人	—	12	41	169	344
応募者数	人	—	15	28	84	111
合格者数	人	—	3	15	52	73
社内公募で埋められたオープンポジションの割合 ^{※14}	%	—	1.0	16.5	24.0	21.2
正社員の平均採用コスト ^{※15}	千円	—	—	1,838	2,102	2,018
平均勤続年数	年	20.0	20.8	20.6	19.1	18.2
男性	年	20.3	21.3	21.3	20.1	19.4
女性	年	16.0	15.5	13.8	10.8	9.5
時間外労働時間(1人・1月当たり)	時間	—	25	26	24	24
年次有給休暇取得日数(1人当たり)	日	—	15	16	17	16
死亡者数 ^{※16}	人	1	0	0	1	1
休業災害死傷者数 ^{※17}	人	22	17	10	11	15
従業員休業災害度数率 ^{※18}	%	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
寄付金額	百万円	780	38	61	79	78

※1 2021年度以降は国際財務報告基準(IFRS)で集計
 ※2 当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む
 ※3 2023年度は、送出自向者を含む、当社と雇用関係にある者を対象とした値。一部の管理職について、下部に内訳を掲載
 ※4 初級クラスはユニット長および課長を対象、部門長クラスは統括部長および部長を対象
 ※5 2021年度以前は両株主による採用後、当社へ初期配属された従業員数を記載(2022年度より当社における新卒採用を開始)
 ※6 送出自向者を含む、当社と雇用関係にある者を対象とした値
 ※7 フィリピン、韓国含む14の国と地域
 ※8 フィリピン、寮州含む7の国と地域
 ※9 当該年度の復職予定者のうち、実際に復職した者の割合
 ※10 男女賃金格差=女性の平均年間賃金/男性の平均年間賃金×100。2021年4月より当社独自の報酬制度を導入。従業員の属性(年齢、役職、評定等)を同じくする者の間において、男女間の賃金差なし
 ※11 大項目を「会社」「働く環境」「仕事と能力向上」(仕事への満足度を測る設問を包含)とする従業員満足度調査。2024年度より調査基準を見直したため、別行に記載
 ※12 2021年度より当社独自の研修体系を構築。集合研修(Off-JT)のほか、発電所における技術研修(OJT)、eラーニング等を含む
 ※13 2021年度より社内公募を実施
 ※14 社内公募で埋められたオープンポジションの割合=社内公募合格者数/欠員数
 ※15 キャリア採用と新卒採用の平均値
 ※16 当社および当社グループ発注先の請負会社・委託会社
 ※17 当社および当社グループ発注先の請負会社・委託会社、休業1日以上
 ※18 通勤災害を除く

ガバナンス分野

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
コンプライアンス違反件数 ^{※1}	件	0	0	0	0	1
汚職や贈収賄事件に関連する罰金の金額	百万円	—	—	—	—	0
汚職や贈収賄に関連する有罪判決の数	件	—	—	—	—	0
ハラスメント窓口相談件数	件	—	12	13	26	18
内部通報窓口への通報件数 ^{※2}	件	12	17	13	19	25
サイバー攻撃による情報漏洩件数 ^{※3}	件	0	0	0	0	0
取締役会構成						
取締役数	人	10	10	9	11	11
社外取締役数	人	5	5	4	6	7
社外取締役比率(社外取締役数/取締役数)	%	50.0	50.0	44.0	54.5	63.6
独立社外取締役数 ^{※4}	人	—	—	—	4	4
独立社外取締役比率(独立社外取締役数/取締役数)	%	—	—	—	36.4	36.4
女性取締役数	人	0	1	1	2	2
女性取締役比率(女性取締役数/取締役数)	%	0.0	10.0	11.0	18.2	18.2
執行役員数(取締役兼執行役員を除く)	人	12	10	13	20	25
女性執行役員数	人	0	0	1	2	2
女性執行役員比率(女性執行役員数/執行役員数)	%	0.0	0.0	7.7	10.0	8.0
取締役平均年齢	歳	60.1	61.3	62.1	62.2	62.5
取締役上限年齢	歳	上限なし	上限なし	上限なし	上限なし	上限なし
最年少取締役年齢	歳	50	57	58	54	55
最年長取締役年齢	歳	68	69	70	71	67
取締役任期	年	1	1	1	1	1
各取締役の平均在任期間	年	1.9	2.0	3.1	2.6	2.5
執行役員任期	年	1	1	1	1	1
取締役会回数	回	23	26	26	23	24
取締役会出席率 ^{※5}	%	99.1	96.5	95.9	94.6	97.2
社外取締役出席率 ^{※6}	%	99.1	96.9	93.9	90.3	95.3
取締役報酬額						
支給人数	人	8	8	8	10	11
報酬等の額(総額)(取締役のうち支給人数の合計額)	百万円	278	312	311	314	328
監査役数	人	3	3	3	3	3
社外監査役数	人	3	3	3	2	2
社外監査役比率(社外監査役数/監査役数)	%	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7
監査役協議会回数	回	17	20	27	37	27
監査役協議会への出席率 ^{※7}	%	100.0	100.0	100.0	99.1	97.5
監査役取締役会への出席率 ^{※8}	%	100.0	98.7	100.0	96.0	95.8
指名・報酬委員会人数	人	5	4	4	4	4
社外取締役数	人	2	2	2	2	2
社外取締役比率	%	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0
委員会開催回数	回	7	9	10	8	10
委員会出席率 ^{※9}	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
サステナビリティ推進会議メンバー数	人	10	10	9	10	12
推進会議開催回数	回	2	2	3	5	7

※1 「危機・緊急事態に相当する不祥事にあたるコンプライアンス違反」:内訳として汚職または贈収賄、ハラスメント、個人のプライバシーに関するデータ、マネー・ロンダリングまたはインサイダー取引に関する違反を含む
 ※2 2021年度の件数のうち2件はハラスメント窓口相談件数と重複
 ※3 サイバー攻撃による被害件数。影響を受けた顧客、従業員総数は0人
 ※4 2023年10月に独立性判断基準制定のため、2023年度より確認
 ※5 取締役の取締役会出席回数×取締役数/取締役会の開催回数×取締役数
 ※6 社外取締役の取締役会出席回数×社外取締役数/取締役会の開催回数×社外取締役数
 ※7 監査役協議会への出席回数×監査役数/監査役協議会の開催回数×監査役数
 ※8 監査役出席回数×監査役数/取締役会の開催回数×監査役数
 ※9 委員延べ出席人数/(委員会人数×委員会開催回数)

会社概要

会社名	株式会社 <small>ジェラ</small> JERA (JERA Co., Inc.)
所在地	<p>[本社] 〒103-6125 東京都中央区日本橋2丁目5番1号 日本橋高島屋三井ビルディング25階 TEL:03-3272-4631(代表) FAX:03-3272-4635</p> <p>[東日本支社] 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル9階 TEL:03-3272-4631 FAX:03-6363-5781</p> <p>[西日本支社] 〒450-6318 愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1番1号 JPタワー名古屋18階 TEL:052-740-6842 FAX:052-740-6841</p>
設立日	2015年4月30日
資本金	1,000億円
出資比率	東京電力フュエル&パワー株式会社 …… 50% 中部電力株式会社 …… 50%
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 火力発電事業 ● 再生可能エネルギー事業 ● ガス・LNG事業 ● 上記各事業に関するエンジニアリング、コンサルティング など
従業員	6,292名(2025年3月31日時点)

当社の最新情報は、以下URLよりWEBサイトにてご覧ください。

コーポレートサイトトップ <https://www.jera.co.jp/>
 会社情報 <https://www.jera.co.jp/corporate/>
 組織図 <https://www.jera.co.jp/corporate/about/organization>

国内火力発電所 (2025年3月31日時点)

国内火力発電所一覧*

	燃種	合計出力
① 上越	LNG	238万kW
② 千葉	LNG	438万kW
③ 五井(五井ユナイテッドジェネレーション)	LNG	234万kW
④ 姉崎	LNG	120万kW
⑤ 姉崎(JERA/パワー姉崎)	LNG	194.1万kW
⑥ 袖ヶ浦	LNG	360万kW
⑦ 富津	LNG	516万kW
⑧ 南横浜	LNG	115万kW
⑨ 横浜	LNG	301.6万kW
⑩ 東扇島	LNG	200万kW
⑪ 川崎	LNG	342万kW
⑫ 知多	LNG	170.8万kW
⑬ 知多第二	LNG	170.8万kW
⑭ 新名古屋	LNG	305.8万kW
⑮ 西名古屋	LNG	237.6万kW
⑯ 川越	LNG	480.2万kW
⑰ 四日市	LNG	58.5万kW
⑱ 広野	重油/原油/石炭	180万kW
⑲ 常陸那珂	石炭	200万kW
⑳ 常陸那珂共同(常陸那珂ジェネレーション)	石炭	65万kW
㉑ 鹿島	都市ガス	126万kW
㉒ 横須賀(JERA/パワー横須賀)	石炭	130万kW
㉓ 品川	都市ガス	114万kW
㉔ 渥美	重油/原油	140万kW
㉕ 碧南	石炭	410万kW
㉖ 武豊(JERA/パワー武豊)	石炭	107万kW

* 発電所名。()は設置者(事業会社)名

主な海外事業 (2025年3月31日時点)

主なLNG調達国(青色塗り)

- 火力発電事業
- 再生可能エネルギー事業
- 燃料上流事業
- 最適化事業

オランダ

- リートランデン石炭ターミナル事業

英国

- ガンフリートサンズ 洋上風力IPP事業
- Zenobe社蓄電池事業
- 燃料トレーディング事業

ベルギー

- Parkwind社洋上風力発電事業

カタール

- ラスラファンB・ガス火力IWPP事業
- ラスラファンC・ガス火力IWPP事業
- メサイード・ガス火力IPP事業
- ウム・アル・ホール・ガス火力IWPP事業

サウジアラビア

- アミラルガス火力コージェネレーション事業

UAE

- ウム・アル・ナール・ガス火力IWPP事業

オマーン

- スール・ガス火力IPP事業

バングラデシュ

- サミット・パワー社IPP事業
- メグナハット・ガス火力IPP事業

台湾

- 彰濱/豊徳/星元・ガス火力IPP事業
- フォルモサ1洋上風力発電事業
- フォルモサ2洋上風力発電事業

日本

フィリピン

- ティームエナジー発電事業
- Aboitiz Power社発電事業

ベトナム

- ザライ電力合弁会社発電事業

インドネシア

- チレボン・石炭火力IPP事業

豪州

- ダーウィンLNG事業
- ゴーゴンLNG事業
- ウィートストーンLNG事業
- イクシスLNG事業
- パロッサガス田開発事業
- スカボローガス田開発事業

シンガポール

- 燃料トレーディング事業

インド

- ReNew Power社 風力・太陽光発電事業

タイ

- EGCO社発電事業
- ラチャブリ・ガス火力IPP事業
- 風力IPP事業

米国

- テナスカ・ガス火力IPP事業
- キャロルカウンティ・ガス火力IPP事業
- クリケットバレー・ガス火力IPP事業
- リンデン・ガス火力IPP事業
- コンパス・ガス火力IPP事業
- エル・サウス陸上風力発電事業
- ブレイディ・火力IPP事業
- フリーポートLNG事業
- 燃料トレーディング事業
- Happy・Oxbow太陽光発電事業

メキシコ

- バジャドリド・ガス火力IPP事業

IPP(Independent Power Producer):卸発電事業者
 IWPP(Independent Water and Power Producer):卸発電造水事業者